



6月議会の北條の一般質問を中心にまとめた。
9月議会に向けて、ご意見・ご要望をいただければ幸いです。

課題1 熊本大震災の教訓と市役所建て替え

来年2月に方針

熊本地震を受け、築41年が経過した敦賀市役所本庁舎の整備方針について、庁舎は5年前の耐震診断で倒壊の恐れがあると診断されており、市はメリット、デメリットなどをまとめてスピード感をもって検討し、年内に中間報告、来年2月に建て替えか、耐震改修かの方向性を出すとの方針と6月議会で市長が答弁した。

庁舎は建て替えた場合、用地取得費などを除いて50億～60億円、耐震改修で20億円程度の費用がかかるとされている。コスト面ではこうした整備費のほか、維持管理の経費についても、50年以上の長期スパンで比較しても、熊本大震災の教訓を受けて北條は建て替えが妥当と思う。



財源確保の重要性と優先順位

従来、敦賀市の市庁舎は耐震補強と方針が決まっていたが、二度の複合型地震の熊本地震の教訓から、北條は耐震補強よりも建て替えを考えるべきだ。

ここで重要なのが、財源確保だ。国体、新幹線の受け皿、ごみの処分場、清掃センターと多額な財源が必要だけに、優先順位が重要になって来る。国体が間近に迫り新幹線開業が6年半と、迫るだけに優先順位を明確にすべきと考える。

いずれにしても、課題山積の敦賀市。今回の熊本地震により、市庁舎建て替えとなると場所の選定など、大きな決断と節目を迎えることになる。場所についても防災センターに隣接させての現在地の建て替えが妥当と考える。

宇土市役所庁舎の被災

熊本地震では、災害対応の司令塔となるべき自治体庁舎そのものが、大きな被害を受けた。このため、熊本県宇土市役所も崩壊寸前となり、市は隣接する市民体育館などで、救援物資の受け入れや罹災(りさい)証明書発行の受け付けなどの業務を行ったが、市庁舎の被災は支援に大きな支障となったことは言うまでもない。

耐震補強も大事だが、複合型地震による庁舎の影響など、考量すると、建て替えが妥当と考える。

課題2 耐震性に問題のある男女共同参画センターと市民活動(体育館を含む)の拠点

県下初の子供食堂

経済的な理由や家庭の事情などにより十分な食生活が送れない子どもたちに、食事を提供する「こども食堂」が昨年9月、県内で初めて、男女共同参画センター(三島2丁目)にオープンした。いま注目を集めている事業でもある。センターは市街地にあり市民活動の拠点としての機能が備わっている。



センターの重要性

さらに、センターには、市民活動支援室があり、市民活動団体への支援と市民協働のまちづくり、市内で活動する市民活動団体やNPO法人等の活動支援、市民活動推進のための講座の開催、市民活動団体等の情報の収集及び集積、市民活動に関する相談や情報提供、市民活動団体等と行政との連絡調整、交流サロンの開放など、市民活動にとってなくてはならない存在となっている。



(裏面に続く...)



利用しやすい環境の整備

ところで、福井市のJR福井駅西口再開発ビル「ハピリン」4階に市民活動の拠点ともいえるべき福井市総合ボランティアセンターがある。また、鯖江市は市民活動交流センターが市役所近くの一等地に、さらに、越前市は武生駅前の平和堂と同居している。市民活動の支援の基本は利用しやすい環境を行政が提供することでもある。

一方、南公民館（同市本町2丁目）にある敦賀観光協会の移設に伴い、市は、男女共同参画センターの機能を移転する構想を明らかにした。物理的には、この構想は良さそうだが、市民活動の拠点という視点で利用しやすい環境とはとても思えない。

最大の難点は駐車場だ。どう確保するか、利用しやすい市民活動を促進する視点からただ単なる南公民館への移転だけではなく、市民活動の拠点という観点から、まだまだ検討の余地が必要だ。



92% という驚異的な利用率の併設の体育館

また、男女共同参画センターにある体育館は、92% という驚異的な利用率で、ソフトバレー、バドミントン、バスケットなどのスポーツから三島保育園の園児の活動と、高齢者から園児まで幅広く市民に利用されている。

センター機能とは切り離して、体育館の耐震化など、利用率の高さ、市街地の体育館という観点からも市民の立場にたって検討を深める必要がある。

課題3 ハーモニアスポリス構想と具現化

地方創生交付金の活用

湖上市政が始まって1年が過ぎ、ひとつの政策とも言うべき「ハーモニアスポリス構想」の姿が見えてきた。検討の財源として、国の地方創生加速化交付金を受けている。

内容は、本市単独で地域経済等を維持するのではなく、人口減少対策として敦賀市と美浜、南越前町、滋賀県の長浜、米原、高島市で一体的な経済圏の構築を目指す「ハーモニアスポリス構想」の推進研究会が6月29日、敦賀市で発足した。

敦賀港の利用拡大を見据え、敦賀市と高島市をつなぐトンネルの整備や産業連携を検討し、2018年度に具体的な構想を策定する。

広域圏構想は、古くて新しい。嶺南には嶺南広域行政組合がある。ただ、この中で敦賀市が6万7千人と圧倒的だが地政学的に敦賀市が東の端にあり、どう連携するか、難しい位置取りだが、これとは別に県境を超えて敦賀市を中心に、それぞれの特性を生かした広域圏が形成できる。これまでも話はあったものの、それぞれが連携して同じテーブルにつくことに意義がある。

10年、20年、それ以上の壮大な時間軸もあり、まだまだ紆余曲折もあろうが、政策アドバイザーの委嘱など、構想の実現に向けて動き出している。県境界を超えるだけに難しい課題もあるが、道路やトンネル整備具体的な成果を期待したい。

※ハーモニアスポリスとは…「競争」ではなく、『地域間協調の意味』

空き家率

空き家率5.2% (平成24年の実態調査)

高度成長時代、土地を持ち家を建てることは豊かさの象徴だった。それが今、揺らぎ始めている。人口が急激に減少する局面に入って多くの地域で宅地の需要が落ち込み、経済的な価値がどんどん下がっているからだ。

敦賀市の空き家率5.2%、空き家総数1,112戸であり、毎年増えてきているのが現状だ。所有者が近くに住んでいなかったり解体に多額の費用がかかったりすることから、放置され荒れた空き家が目立つ。愛発、西浦、東浦、旧市街地と年々、増加している。

景観や防犯の面から問題となるため、近年は所有者に管理や取り壊しなどの対応を求める条例を制定する地方自治体が相次ぎ、国も昨年、空き家対策推進特別措置法を施行している。

だが管理を求めるだけでは根本解決にはならない。需要があれば売却も可能だが、地方都市、どこも同じ傾向だ。これまで以上に条例化も含めて検討を深める必要がある。人口減少、高齢化、それに原子力発電所の長期停止とすべて密接に関係するだけに、目が離せない課題だ。



<http://hojo1717.blog117.fc2.com/>



みなさまの
ご意見、ご要望を
お寄せ下さい

このニュースレターは、一部政務活動費で発行しています。

発行責任者 市民クラブ 編集責任者 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102

TEL. 090-1465-8406

E-mail. hojo714@gmail.com



ホームページ ⇨ <http://hojotadashi.com>